

# 沖縄県中小企業関連施策体系

沖縄県観光商工部

平成21年9月8日

# 沖縄県中小企業振興施策体系図 (H21. 9. 8作成)

■ : 県が実施主体  
 ○ : 補助事業等

## 中小企業基本法及び個別法

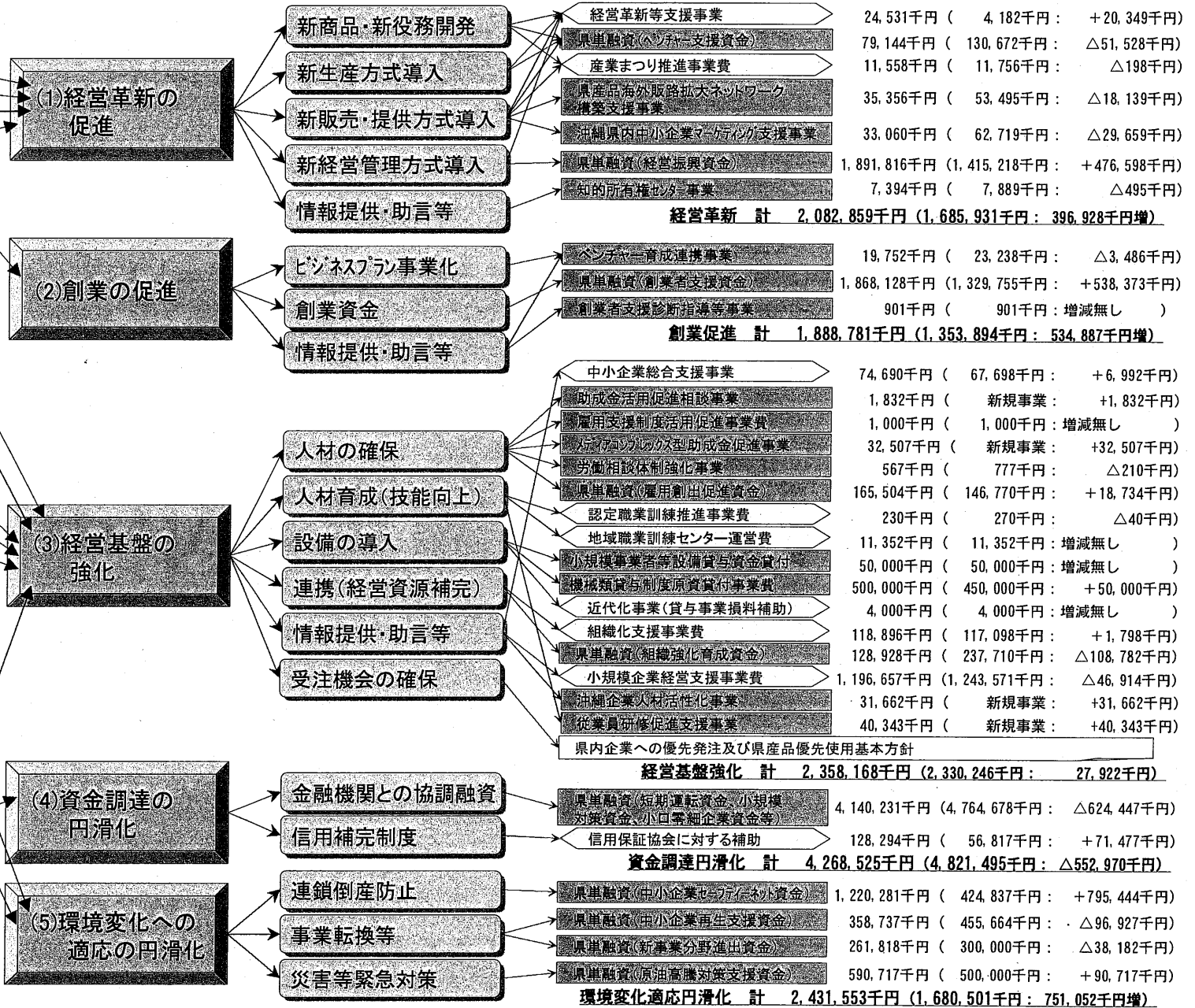
【第1節 経営の革新及び創業の促進並びに創造的な事業活動の促進】	
経営の革新(第12条)	中小企業による地域産業資源を活用した事業活動の促進に関する法律 産業活力再生特別措置法 中小企業ものづくり基盤技術の高度化に関する法律(研究開発)
創業の促進(第13条)	中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(経営革新、新連携)
創造的な事業活動の促進(第14条)	
【第2節 経営基盤の強化】	
経営資源の確保(第15条)	1-①設備の導入 1-②技術の向上 1-③知識の向上 2 支援制度の整備 中小企業支援法
交流又は連携及び共同化の推進(第16条)	中小企業団体の組織に関する法律 中小企業等協同組合法 商匠振興協会の法
産業の集積の活性化(第17条)	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律
商業の集積の活性化(第18条)	中小商業集積法 中心市街地の活性化に関する法律
労働に関する施策(第19条)	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律 中小企業選抜職員法
取引の適正化(第20条)	下請中小企業振興法 下請代金支払遅延等防止法
国等からの受注機会の増大(第21条)	官公庁等からの中小企業受注の確保に関する法律
【第3節 経済的社会的環境の変化への適応の円滑化】	
1 経営の安定及び事業の転換	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律 阪神・淡路大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律
2 不当な利益侵害の防止	中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業等の事業活動の調整に関する法律 小売業調整特別措置法
3 連鎖倒産の防止	中小企業倒産防止共済法
4 再建・廃業のための制度整備	
5 従事者の就職面の配慮	
【第4節 資金の供給の円滑化及び自己資本の充実】	
資金の供給の円滑化(第23条)	中小企業金融公庫法 農工組合中央金庫法 協同組合金融機関の健全化に関する法律 中小企業信用保証法 信用保証協会法
自己資本の充実(第24条)	中小企業投資育成株式会社法
小規模企業への配慮(第8条)	小規模企業等設備導入資金助成法 小規模企業共済法 農工会及び農工会議所による小規模事業者の支援に関する法律 農工法 農工会議所法

## <基本方針>

## <施策>

## <個別事業等>

## <H21予算(H20予算額)>



中小企業振興に関する事業計 13,029,886千円 (11,872,067千円: +1,157,819千円 +9.7%)  
 (県単融資を除く場合 2,324,582千円 (2,166,763千円: +157,819千円 +7.3%))

# H21年度中小企業支援計画及び関連団体中小企業支援施策

<H21.9.8沖縄県観光商工部作成>

## <条例基本方針> <個別事業等> <H21予算額>

1 経営革新の促進	経営革新等支援事業	24,531千円
	県単融資(ベンチャー支援資金)	79,144千円
	産業まつり推進事業費	11,558千円
	県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業	35,356千円
	沖縄県内中小企業マーケティング支援事業	33,060千円
	県単融資(経営振興資金)	1,891,816千円
	知的所有権化等事業	7,394千円

**経営革新計 2,082,859千円**

2 創業の促進	ベンチャー育成連携事業	19,752千円
	県単融資(創業者支援資金)	1,868,128千円
	創業者支援診断指導等事業	901千円

**創業促進計 1,888,781千円**

3 経営基盤の強化	中小企業新事業総合対策事業	74,690千円
	助成金活用促進相談事業	1,832千円
	雇用支援制度活用促進事業費	1,000千円
	577行の協力及び助成金促進事業等	32,507千円
	労働相談体制強化事業	567千円
	県単融資(雇用創出促進資金)	165,504千円
	認定職業訓練推進事業費	230千円
	地域職業訓練センター運営費	11,352千円
	小規模事業者等設備貸付資金貸付	50,000千円
	機械類貸付制度原資貸付事業費	500,000千円
	近代化事業(貸与事業損料補助)	4,000千円
	組織化支援事業費	118,896千円
	県単融資(組織強化育成資金)	128,928千円
	小規模企業経営支援事業費	1,196,657千円

**経営基盤強化計 2,358,168千円**

4 資金調達の円滑化	県単融資(短期運転資金、小規模対策資金、小口零細企業資金等)	4,140,231千円
	信用保証協会に対する補助	128,294千円

**資金調達円滑化計 4,268,525千円**

5 環境変化への適応の円滑化	県単融資(中小企業セーフティネット資金)	1,220,281千円
	県単融資(中小企業再生支援資金)	358,737千円
	県単融資(新事業分野進出資金)	261,818千円
	県単融資(原油高騰対策支援資金)	590,717千円

**環境変化適応円滑化計 2,431,553千円**

その他	商店街振興組合指導事業	1,902千円
-----	-------------	---------

## <関連団体が実施する施策>

経営者協会	中小企業団体中央会	商工会議所連合会	商工会連合会	中小企業家同友会	工業連合会
		創業人材育成事業(経営革新塾)(国委託) 那覇、浦添 計 4,255千円	地域力連携拠点事業(国補助) 48,630千円		
		新現役チャレンジ支援事業(国委託) 那覇 22,909千円	創業人材育成事業(国補助) 3,600千円		会員への情報提供(以下同様)
		<b>計 27,164千円</b>	<b>計 52,230千円</b>		
		創業人材育成事業(起業塾)(国委託) 那覇、浦添、宮古 計 7,628千円	地域力連携拠点事業(再掲) 創業人材育成事業(再掲)		
		<b>計 7,628千円</b>			
経営懇話会 約19,000千円	組織化指導事業(県補助) 計 1,137千円	小規模規模事業経営支援事業(経営改善普及事業)(県補助) 那覇、浦添、油縄、宮古 計 307,719千円	経営改善普及事業(県補助) 170,637千円	※会員向けの事業	
業種部会 約10,000千円	中小企業連携組織支援事業(県補助)	1町広域援助(国委託) 那覇 6,966千円	企業支援プロジェクト事業(県補助) 1,098千円	共同求人事業(新卒採用)	
沖縄県経営者大会 約13,000千円	小企業者組織化指導事業 1,274千円	中小企業緊急雇用安定助成金申請支援事業(国委託) 浦添 1,220千円	経営・技術強化支援事業(エンジニアサポートバンク)(県補助) 7,195千円	社員教育事業(新入社員研修、共有塾等)	
労働法講座 600千円	官公需受注対策事業	中小企業会計啓発、普及セミナー 浦添 150千円		同友会大学事業(総合人材育成事業) 等	
第一線管理監督者研修 約4,000千円					
無料法律相談 200千円					
<b>計 約46,800千円</b>	<b>計 15,962千円</b>	<b>計 316,055千円</b>	<b>計 178,930千円</b>		
	組織強化育成資金助成事業		金融指導(経営改善普及事業の一部)		
		地域産業実態調査事業 3,336千円	経営安定特別相談(県補助) 1,062千円		
		組合情報化推進研修事業 10,843千円 等			
		<b>計 15,896千円</b>	<b>計 1,062千円</b>		
インターネット普及企業開拓事業等	組織強化対策事業等	ソフト事業(国委託) 那覇、油縄、宮古、他	若手後継者等育成事業(県補助)		

中小企業支援計画の事業計 13,031,788千円 (県単融資を除く場合 2,326,484千円)

# 中小企業の成長段階（ライフステージ）に着目した施策体系イメージ

<H21.9.8沖縄県観光商工部作成>

